

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社

コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 一也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 樋口 弘司

TEL 03-5783-7171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,356	△1.0	620	△29.5	856	△12.4	530	△11.3
26年3月期第3四半期	4,398	9.4	879	33.7	977	41.4	598	36.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 503百万円 (△23.1%) 26年3月期第3四半期 654百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	40.59	—
26年3月期第3四半期	45.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	19,348	13,370	69.1	1,022.46
26年3月期	17,983	13,379	74.4	1,023.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,370百万円 26年3月期 13,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	35.00	40.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当5円00銭 記念配当30円00銭 合計35円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,730	△3.9	910	△23.7	920	△29.6	480	△37.5	36.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールビバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品(消費税5%の契約)の出荷を行ったことによるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,463,816 株	26年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,386,612 株	26年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,077,204 株	26年3月期3Q	13,077,204 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響、天候要因の影響、物価上昇への懸念等がみられているものの、政府の経済対策や金融政策等、円安基調の定着により緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,356百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益620百万円（同29.5%減）、経常利益856百万円（同12.4%減）、四半期純利益530百万円（同11.3%減）となりました。

前年同四半期期比において、売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールピバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の出荷を行ったことによるものであります。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、人気イラストレーターのタペストリー販売を中心に展開している「軸中心派」による大型のイベント「軸中心祭」や「神絵祭」（美しすぎる絵の祭典）を開催するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

しかしながら、グッズ売上は増加したものの、版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の駆け込み的な出荷を前期中に行ったことの反動により、売上高は2,875百万円（同3.6%減）となり、また、スマートフォン向けゲーム開発費の売上原価計上及びグッズ店舗の改装費や運営費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は264百万円（同50.0%減）となりました。

#### ◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は589百万円（同10.1%増）となったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は317百万円（同0.7%減）となりました。

#### ◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」や地元伊勢志摩の食材を活かしたヘルシーな食事に加え、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた心と体の「トータルヘルスプログラム」などにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル&リゾート」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

しかしながら、プライダル売上は前期を上回ったものの、前期における伊勢神宮の式年遷宮効果剥落等による宿泊人数及び客単価減少により売上高は579百万円（同1.5%減）となり、営業損失は31百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

#### ◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は325百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、営業利益は6百万円（前年同四半期は23百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当等に伴い現金及び預金が205百万円減少したものの、クレジット事業における割賦債権の取扱高が増加したことにより受取手形及び売掛金が1,325百万円増加し、その他流動資産が243百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

この結果、総資産は19,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が385百万円減少したものの、短期借入金が757百万円、割賦利益繰延が313百万円、その他流動負債が132百万円増加したことによるものであります。固定負債は715百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が475百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,373百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は13,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が18百万円増加したものの、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17,245千円減少し、利益剰余金が11,099千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,898,949	3,693,848
受取手形及び売掛金	6,786,364	8,111,586
営業貸付金	690,073	590,168
商品及び製品	3,582,499	3,732,010
仕掛品	6,921	6,173
原材料及び貯蔵品	31,911	34,261
前払費用	74,963	89,297
繰延税金資産	1,036,959	985,528
その他	228,141	471,159
貸倒引当金	△153,595	△127,771
流動資産合計	16,183,188	17,586,262
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,377,967	1,396,263
減価償却累計額	△1,078,197	△1,095,463
建物及び構築物（純額）	299,769	300,799
土地	227,722	227,722
リース資産	8,670	12,378
減価償却累計額	△2,894	△4,194
リース資産（純額）	5,776	8,183
建設仮勘定	999	9,750
その他	358,954	388,250
減価償却累計額	△290,623	△296,238
その他（純額）	68,331	92,011
有形固定資産合計	602,598	638,467
<b>無形固定資産</b>		
その他	3,976	22,079
無形固定資産合計	3,976	22,079
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	471,631	393,605
敷金及び保証金	194,571	197,435
繰延税金資産	300,401	293,832
その他	285,216	274,071
貸倒引当金	△57,748	△56,949
投資その他の資産合計	1,194,071	1,101,996
固定資産合計	1,800,646	1,762,542
資産合計	17,983,835	19,348,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	291,959	340,038
短期借入金	641,000	1,398,972
未払法人税等	421,954	36,725
前受金	766,101	848,975
割賦利益繰延	1,614,654	1,928,430
賞与引当金	53,621	28,612
返品調整引当金	23,723	7,567
その他	540,574	673,361
流動負債合計	4,353,589	5,262,682
固定負債		
長期借入金	—	475,000
リース債務	6,064	8,703
退職給付に係る負債	116,894	103,094
資産除去債務	124,394	126,360
その他	3,060	2,040
固定負債合計	250,413	715,198
負債合計	4,604,003	5,977,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,246,550	6,265,308
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,279,961	13,298,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,746	111,817
退職給付に係る調整累計額	△43,875	△39,613
その他の包括利益累計額合計	99,870	72,204
純資産合計	13,379,831	13,370,922
負債純資産合計	17,983,835	19,348,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,398,952	4,356,692
売上原価	1,775,741	1,774,017
売上総利益	2,623,210	2,582,674
販売費及び一般管理費	1,743,493	1,962,484
営業利益	879,716	620,189
営業外収益		
受取利息	2,702	441
受取配当金	5,617	5,529
投資事業組合運用益	20,488	23,347
為替差益	60,644	197,741
その他	12,527	13,410
営業外収益合計	101,980	240,470
営業外費用		
支払利息	1,875	2,715
不動産賃貸費用	1,211	803
その他	995	742
営業外費用合計	4,082	4,261
経常利益	977,615	856,398
特別利益		
固定資産売却益	8,562	—
特別利益合計	8,562	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	7,390
固定資産除却損	193	—
減損損失	11,528	819
投資有価証券評価損	—	3,773
ゴルフ会員権評価損	—	6,490
特別損失合計	11,722	18,473
税金等調整前四半期純利益	974,455	837,925
法人税、住民税及び事業税	371,026	242,133
法人税等調整額	4,735	65,045
法人税等合計	375,761	307,178
少数株主損益調整前四半期純利益	598,694	530,746
四半期純利益	598,694	530,746



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	598,694	530,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,686	△31,928
退職給付に係る調整額	—	4,262
その他の包括利益合計	55,686	△27,666
四半期包括利益	654,381	503,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,381	503,079
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,984,561	529,705	587,900	296,784	4,398,952	—	4,398,952
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	5,366	—	—	5,456	△5,456	—
計	2,984,651	535,072	587,900	296,784	4,404,409	△5,456	4,398,952
セグメント利益 又は損失(△)	529,238	319,403	△11,588	△23,030	814,023	65,693	879,716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額65,693千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は6,903千円及び4,625千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,875,741	583,159	572,064	325,725	4,356,692	—	4,356,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	5,846	6,943	—	12,840	△12,840	—
計	2,875,791	589,006	579,008	325,725	4,369,532	△12,840	4,356,692
セグメント利益 又は損失(△)	264,718	317,102	△31,292	6,625	557,154	63,034	620,189

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額63,034千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」及び「健康産業事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は240千円及び579千円であります。